

令和4年度 一般・特別会計決算

決 算 特 別 委 員 会 資 料

(令和5年10月10日)

福 祉 部

(目 次)

1	令和4年度	歳入・歳出決算総括表		
	(1)	一般会計	① 歳入	3
			② 歳出	5
	(2)	特別会計	茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計	7
2	令和4年度	歳入・歳出決算課室別一覧		
	(1)	福祉政策課		8
	(2)	長寿福祉課		10
	(3)	障害福祉課		12
	(4)	少子化対策課		15
	(5)	子ども未来課		17
	(6) - 1	青少年家庭課 (一般会計)		19
	(6) - 2	青少年家庭課 (母子・父子・寡婦福祉資金特別会計)		22

1 令和4年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	26,367,897	9,881,920	1,157,504	37,407,321	34,886,325	34,557,882	△ 2,849,439	14,138	314,305	36,821,867	△ 2,263,985
7 分担金及び負担金	2,006,389	△ 127,027	0	1,879,362	2,026,847	1,895,983	16,621	12,230	118,634	1,922,657	△ 26,674
2 負担金	2,006,389	△ 127,027	0	1,879,362	2,026,847	1,895,983	16,621	12,230	118,634	1,922,657	△ 26,674
8 使用料及び手数料	711,882	△ 21,039	0	690,843	710,566	707,825	16,982	1	2,740	687,148	20,677
1 使用料	698,576	△ 18,443	0	680,133	699,017	696,276	16,143	1	2,740	675,590	20,686
2 手数料	8,746	△ 1,559	0	7,187	7,522	7,522	335	0	0	6,970	552
3 証紙収入	4,560	△ 1,037	0	3,523	4,027	4,027	504	0	0	4,588	△ 561
9 国庫支出金	17,560,136	8,908,149	811,757	27,280,042	26,010,051	26,010,051	△ 1,269,991	0	0	29,136,286	△ 3,126,235
1 国庫負担金	7,393,960	△ 198,853	0	7,195,107	7,176,972	7,176,972	△ 18,135	0	0	7,732,772	△ 555,800
2 国庫補助金	10,069,532	9,118,110	811,757	19,999,399	18,747,906	18,747,906	△ 1,251,493	0	0	21,326,562	△ 2,578,656
3 委託金	96,644	△ 11,108	0	85,536	85,173	85,173	△ 363	0	0	76,952	8,221
10 財産収入	8,287	△ 3,105	0	5,182	5,248	5,248	66	0	0	5,585	△ 337
1 財産運用収入	7,213	△ 3,065	0	4,148	4,084	4,084	△ 64	0	0	4,071	13
2 財産売却収入	1,074	△ 40	0	1,034	1,164	1,164	130	0	0	1,514	△ 350
11 寄附金	13,073	5,661	0	18,734	20,408	20,408	1,674	0	0	19,669	739
1 寄附金	13,073	5,661	0	18,734	20,408	20,408	1,674	0	0	19,669	739
12 繰入金	2,623,594	1,345,852	211,647	4,181,093	3,141,266	3,141,266	△ 1,039,827	0	0	2,690,733	450,533
2 基金繰入金	2,623,594	1,345,852	211,647	4,181,093	3,141,266	3,141,266	△ 1,039,827	0	0	2,690,733	450,533
14 諸収入	999,736	565,229	0	1,564,965	1,912,739	1,717,901	152,936	1,907	192,931	1,370,689	347,212
1 延滞金、加算金及び過料	0	35	0	35	58	55	20	0	3	0	55
4 貸付金元利収入	6,680	3,195	0	9,875	16,140	10,917	1,042	0	5,223	12,555	△ 1,638
5 受託事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8 雑入	993,056	561,999	0	1,555,055	1,896,541	1,706,929	151,874	1,907	187,705	1,358,134	348,795
15 県債	2,444,800	△ 791,800	134,100	1,787,100	1,059,200	1,059,200	△ 727,900	0	0	989,100	70,100
1 県債	2,444,800	△ 791,800	134,100	1,787,100	1,059,200	1,059,200	△ 727,900	0	0	989,100	70,100

※支出済額129,616,783千円と収入済額34,557,882千円の差95,058,901千円には、1款（県税）～6款（交通安全対策特別交付金）等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

付 記	付 記
<p>・収入超過の主なもの</p> <p>7款2項4目 保健福祉費負担金 (節) 児童措置費 12,329 千円</p> <p>8款1項4目 保健福祉使用料 (節) あすなろの郷 18,910 千円</p> <p>14款8項5目 雑入 (節) 雑入 156,948 千円</p>	<p>・収入不足の主なもの</p> <p>9款1項1目 保健福祉費国庫負担金 (節) 児童福祉施設費 22,109 千円</p> <p>9款2項4目 保健福祉費国庫補助金 (節) 新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 973,031 千円 (節) 地域介護・福祉空間整備等交付金 56,061 千円 (節) こどもの安心・安全対策支援事業費 230,466 千円 (節) 障害福祉施設整備費 18,756 千円 (節) 新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金 13,956 千円</p> <p>9款2項11目 教育費国庫補助金 (節) こどもの安心・安全対策支援事業費 68,200 千円</p> <p>12款2項12目 健やかこども基金繰入金 (節) 健やかこども基金繰入金 69,718 千円</p> <p>12款2項13目 地域医療介護総合確保基金繰入金 (節) 地域医療介護総合確保基金繰入金 968,295 千円</p> <p>15款1項4目 保健福祉債 (節) 教育・福祉施設等整備事業債 488,000 千円 (節) 一般単独事業債 219,200 千円 (節) 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 20,700 千円</p> <p>・収入未済額の主なもの</p> <p>7款2項4目 保健福祉費負担金 (節) 児童措置費 104,831 千円 (節) 障害福祉費 13,803 千円</p> <p>14款4項1目 貸付金元金収入 (節) 介護福祉士修学資金貸付金 5,223 千円</p> <p>14款8項5目 雑入 (節) 雑入 185,803 千円</p>

② 歳 出

(単位：千円)

科 目 (款 項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	124,446,127	10,927,871	1,196,509	153,726	136,724,233	129,616,783	3,444,450	3,663,000	132,546,393	△ 2,929,610
うち人件費	3,202,318	42,651	0	0	3,244,969	3,216,032	0	28,937	3,051,665	164,367
5 保健福祉費	122,790,044	11,036,247	1,196,509	153,726	135,176,526	128,158,793	3,376,250	3,641,483	131,016,247	△ 2,857,454
1 厚生総務費	45,224,554	7,158,620	259,348	89,851	52,732,373	50,503,262	2,104,518	124,593	57,589,604	△ 7,086,342
2 生活保護費	5,664,489	167,934	0	△ 89,851	5,742,572	5,519,920	0	222,652	5,423,178	96,742
3 児童福祉費	40,974,143	3,677,348	201,370	153,726	45,006,587	42,052,708	614,917	2,338,962	40,570,199	1,482,509
4 障害福祉費	30,873,756	30,469	735,791	0	31,640,016	30,028,694	656,815	954,507	27,433,266	2,595,428
8 公衆衛生費	53,102	1,876	0	0	54,978	54,209	0	769	0	54,209
11 教育費										
1 教育総務費	1,656,083	△ 108,898	0	0	1,547,185	1,457,468	68,200	21,517	1,525,857	△ 68,389
12 災害復旧費										
3 公共施設等災害復旧費	0	522	0	0	522	522	0	0	4,289	△ 3,767

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。

付 記		付 記			
・ 不用額	合計	3,663,000 千円	・ 翌年度への繰越額	合計	3,444,450 千円
・ 不用額の主なもの			・ 翌年度への繰越額の主なもの		
5 款 1 項 厚生総務費			5 款 1 項 厚生総務費		
（5 目）福祉指導対策費		34,028 千円	（10 目）高齢福祉施設費		546,546 千円
（12 目）介護保険費		45,509 千円	（12 目）介護保険費		1,557,972 千円
5 款 2 項 生活保護費			5 款 3 項 児童福祉費		
（1 目）生活保護総務費		20,206 千円	（3 目）児童措置費		110,910 千円
（2 目）扶助費		202,446 千円	（5 目）児童相談所費		23,745 千円
5 款 3 項 児童福祉費			（6 目）児童福祉対策費		94,742 千円
（3 目）児童措置費		1,613,571 千円	（7 目）児童福祉施設費		48,507 千円
（6 目）児童福祉対策費		571,970 千円	（9 目）母子保健費		337,013 千円
（9 目）母子保健費		85,827 千円	5 款 4 項 障害福祉費		
5 款 4 項 障害福祉費			（1 目）障害福祉総務費		459,674 千円
（1 目）障害福祉総務費		70,196 千円	（4 目）障害福祉施設費		197,141 千円
（2 目）障害福祉援護費		702,331 千円	11 款 1 項 教育総務費		
（3 目）障害福祉対策費		94,250 千円	（4 目）私学振興費		68,200 千円
（4 目）障害福祉施設費		87,730 千円			
1 1 款 1 項 教育総務費					
（4 目）私学振興費		21,445 千円			

(2) 特別会計

[茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計]

① 歳入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	227,164	38,137	0	265,301	316,971	271,087	5,786	230,899	40,188

② 歳出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
(合 計)	227,164	38,137	0	0	265,301	51,566	0	213,735	69,066	△ 17,500

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) [福祉政策課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額	付 記
(課 計)	8,028,317	5,667,659	0	0	13,695,976	13,426,275	0	269,701	20,920,511	△ 7,494,236	
うち人件費	657,492	38,400	0	0	695,892	693,342	0	2,550	612,292	81,050	現員140名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	理 由
厚生総務費	89,538	3,118	0	0	92,656	89,274	0	3,382	○社会福祉総務費 (事業費の確定による補助金の残等) 890 ○医務総務費 (事業費の確定による委託料の残等) 2,486 ○衛生統計調査費 (人件費の確定による残等) 6
社会福祉施設整備 振興費	17,200	△ 500	0	0	16,700	15,600	0	1,100	○社会福祉施設整備振興費 (事業費の確定による補助金の残) 1,100
福祉指導総務費	622,527	21,252	0	0	643,779	630,620	0	13,159	○福祉指導総務費 (人件費の確定及び課内管理運営費の確定による 需用費の残等) 2,165 ○社会福祉総務費 (審議会開催実績による報酬の残等) 451 ○福祉事務所費 (出先機関の人件費の確定及び出先機関管理運営 費の確定による需用費の残等) 3,110 ○人権施策推進費 (事業費の確定による委託料の残等) 7,020 ○福祉相談センター費 (出先機関の人件費の確定による残) 413
福祉指導対策費	1,634,563	5,475,855	0	89,851	7,200,269	7,170,861	0	29,408	○地域福祉推進費 22,972 福祉人材センター運営事業費 (事業費の確定による委託料の残) 753 外国人介護福祉士候補者支援事業費 2,128 (事業費の確定による補助金の残) 介護福祉士修学資金貸付費 1,611 (事業費の確定による補助金の残等) 福祉人材確保・定着バックアップ事業費 3,692 (事業費の確定による委託料の残等) 介護人材確保育成事業費 6,608 (事業費の確定による委託料の残) 介護職種技能実習生日本語能力向上支援事業費 1,346 (事業費の確定による補助金の残) 民生委員児童委員活動強化事業費 1,376 (事業費の確定による需用費の残等) 災害福祉広域支援ネットワーク事業費 1,541 (事業費の確定による補助金の残等) 施設等職員緊急補充事業費 1,918 (事業費の確定による委託料の残)

										○社会福祉事業育成費 社会福祉法人等指導監査費 (事業費の確定による旅費、需用費の残等) 総合福祉会館管理運営費 (事業費の確定による委託料の残等) 福祉サービス苦情解決事業助成費 (事業費の確定による補助金の残)	6,436 1,334 4,177 667
生活保護総務費	277,284	904,725	0	0	1,182,009	1,161,803	0	20,206		○生活保護指導費 適正実施推進費 (事業費の確定による委託料の残等) 被保護世帯等調査費 (事業費の確定による需用費の残等) 生活保護システム推進費 (事業費の確定による需用費の残等) 生活困窮者自立支援事業費 (事業費の確定による委託料、負担金の残等) 保護施設等新型コロナウイルス感染症対策事業費 (事業費の確定による補助金の残) ○生活保護指導職員費 (人件費及び事業費の確定による旅費の残等)	19,999 2,867 1,971 1,040 9,505 1,583 207
扶助費	5,387,205	△ 736,791	0	△ 89,851	4,560,563	4,358,117	0	202,446		○扶助費 扶助費 (生活保護実績による扶助費の残) 生活保護費負担金 (生活保護実績による負担金の残)	202,446 121,145 81,301

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位:千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由	
地域医療介護総合確保基金繰入金	365,824	△ 60,573	0	305,251	294,808	294,808	△ 10,443	0	0	○地域医療介護総合確保基金繰入金 (事業費の確定による減)	△ 10,443
雑入	807	3,419	0	4,226	191,001	61,628	57,402	1,869	127,504	○雑入 (生活保護法第63条に基づく返還金等の増等)	57,402

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位:千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(2) [長寿福祉課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	42,913,828	1,660,771	259,348	0	44,833,947	42,651,116	2,104,518	78,313	42,095,788	555,328	
うち人件費	252,095	△1,097	0	0	250,998	249,654	0	1,344	205,235	44,419	現員56名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
社会福祉対策費	33,903	△11,055	0	0	22,848	17,394	0	5,454	○地域福祉推進費 5,454 地域リハビリテーション強化対策事業費(事業費の確定による委託料の残等) 3,563 地域ケア推進事業費(事業費の確定による補助金の残等) 1,528
福祉指導対策費	123,295	0	0	0	123,295	118,675	0	4,620	○地域福祉推進費(事業費の確定による補助金の残) 4,620
高齢福祉総務費	162,363	519	0	0	162,882	161,697	0	1,185	○高齢福祉総務費 1,185 (人件費の確定及び課内管理運営費の確定による需用費の残等)
高齢福祉対策費	1,750,249	77,273	0	0	1,827,522	1,817,504	0	10,018	○高齢福祉対策費 10,018 老人クラブ活動等事業費(事業費の確定による補助金の残) 1,662 地域支援事業交付金(事業費の確定による補助金の残) 1,254 介護予防・生活支援対策強化事業費(事業費の確定による委託料の残等) 3,769
高齢福祉施設費	2,263,025	△298,004	17,881	0	1,982,902	1,426,466	546,546	9,890	○老人保護費(事業費の確定による補助金の残) 5,843 ○老人福祉施設整備費(事業費の確定による補助金の残) 4,047 [繰越額] ○老人福祉施設整備費 546,546 (明許繰越：設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による)
介護保険費	38,488,789	1,904,732	241,467	0	40,634,988	39,031,507	1,557,972	45,509	○介護保険費 45,509 介護職員処遇改善加算取得促進支援事業費(事業費の確定による委託料の残) 6,019 介護施設・事業所内保育施設運営支援事業費(事業費の確定による補助金の残) 3,140 介護施設等物価高騰対策支援事業費(事業費の確定による委託料の残等) 27,154 [繰越額] ○介護保険費 1,557,972 ロボット介護機器普及支援事業費 9,513 (明許繰越：資材調達遅延による事業遅延による) 老人福祉施設整備推進事業費 430,819 (明許繰越：設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による) 介護施設等感染拡大防止事業費 510,310 (明許繰越：新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による) 介護施設等物価高騰対策支援事業費 607,330 (明許繰越：関係機関との調整遅延による事業遅延による)

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
保健福祉費国庫補助金	2,745,032	△ 25,014	41,741	2,761,759	2,106,500	2,106,500	△ 655,259	0	0	○新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 △636,175 (事業の繰越と確定に伴う減)
地域医療介護総合確保 基金繰入金	1,736,342	1,425,681	211,647	3,373,670	2,415,818	2,415,818	△ 957,852	0	0	○地域医療介護総合確保基金繰入金 △957,852 (事業の繰越と確定に伴う減)
雑入	676,350	524,966	0	1,201,316	1,218,408	1,218,408	17,092	0	0	○雑入 17,092 (消費税の仕入控除税額の増等)
保健福祉債	1,021,000	△ 188,800	5,900	838,100	349,600	349,600	△ 488,500	0	0	○教育・福祉施設等整備事業債 △467,800 (事業の繰越と確定に伴う減) ○防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 △20,700 (事業の繰越に伴う減)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
10目 高齢福祉施設費	老人福祉施設整備費	1	902,768	546,546	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による
12目 介護保険費	ロボット介護機器普及支援事業費	1	81,322	9,513	資材調達遅延による事業遅延による
	老人福祉施設整備推進事業費	2	1,025,126	430,819	設計・工事に関する諸条件検討による事業遅延による
	介護施設等感染拡大防止事業費	1	2,030,442	510,310	新型コロナウイルス感染症の影響による事業遅延による
	介護施設等物価高騰対策支援事業費	1	858,182	607,330	関係機関との調整遅延による事業遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(3) [障害福祉課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	30,873,756	30,469	735,791	0	31,640,016	30,028,694	656,815	954,507	27,433,266	2,595,428	
うち人件費	453,889	867	0	0	454,756	445,631	0	9,125	446,427	△ 796	現員94名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
障害福祉総務費	1,543,772	△ 1,120	0	0	1,542,652	1,012,782	459,674	70,196	○障害福祉総務費 66,762 障害福祉職員処遇改善事業費 55,168 (事業費の確定による補助金の残等) [繰越額] ○障害福祉総務費 459,674 新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金返還金 999 (明許繰越：関係機関との調整遅延による事業遅延による) 障害者施設物価高騰対策支援事業費 198,837 (明許繰越：関係機関との調整遅延による事業遅延による) 障害児通所施設等安全対策支援事業費 259,838 (明許繰越：国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による)
障害福祉支援費	22,853,746	895,571	0	0	23,749,317	23,046,986	0	702,331	○障害児福祉施設費 238,689 (事業費の確定による委託料及び負担金の残) ○障害者自立支援費 455,175 介護・訓練等給付費 292,173 (事業費の確定による負担金の残) 補装具等給付費 23,709 (事業費の確定による扶助費及び負担金の残) 自立支援医療費 139,293 (事業費の確定による扶助費及び負担金の残等)
障害福祉対策費	1,667,974	△ 46,393	0	0	1,621,581	1,527,331	0	94,250	○地域生活支援対策費 25,883 障害者社会参加推進センター運営事業費 862 (事業費の確定による委託料の残) 地域生活支援事業費 8,910 (事業費の確定による委託料及び補助金の残等) 障害者自立支援対策費 1,668 (事業費の確定による補助金の残) 精神障害者地域移行支援アウトリーチ事業費 1,933 (事業費の確定による委託料の残等) 障害者総合就労支援推進事業費 6,433 (事業費の確定による委託料及び補助金の残等) 医療的ケア児等受入促進事業費 1,662 (事業費の確定による補助金の残) ○障害福祉対策費 13,277 障害者扶養共済費 3,709 (事業費の確定による委託料の残等) 心身障害児(者)福祉事業助成費 1,445 (事業費の確定による補助金の残等) 障害者福祉バス運営事業費 2,487 (事業費の確定による補助金の残) 自立支援制度推進費 1,638 (事業費の確定による委託料の残等) 在宅障害児(者)実態調査事業費 1,464 (事業費の確定による負担金の残等)

										○精神保健福祉費 精神保健指導運営費 (人件費の確定による報酬の残等) 高次脳機能障害者支援普及事業費 (事業費の確定による需用費の残等) 自殺対策緊急強化事業費 (事業費の確定による委託料の残等)	31,094 2,737 2,839 21,120
										○精神医療対策費 精神科救急医療体制整備事業費 (事業費の確定による報酬及び委託料の残等) 精神障害者医療保護適正確保対策事業費 (事業費の確定による役務費の残等)	17,629 11,588 3,449
障害福祉施設費	4,808,264	△ 817,589	735,791	0	4,726,466	4,441,595	197,141	87,730	○精神保健福祉センター費 精神保健福祉センター運営費 (人件費の確定による残及び事業費の確定による需用費の残等)	5,002 4,217	
									○あすなろの郷運営費 あすなろの郷管理委託費 (指定管理委託料の確定による残等)	60,576 56,113	
									○障害福祉施設整備費(現年) 障害福祉施設整備事業費 (事業費の確定による補助金の残等) あすなろの郷再編整備関連事業費 (事業費の確定による委託料の残等)	16,693 8,686 7,717	
									[繰越額] ○障害福祉施設整備費 障害福祉施設整備事業費 (明許繰越：新型コロナウイルス感染症の影響による 工事遅延による) 県立施設整備費 (明許繰越：関係機関との調整遅延による工事遅延による) あすなろの郷再編整備関連事業費 (明許繰越：関係機関との調整遅延による工事遅延による)	197,141 22,644 6,834 167,663	

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由	
保健福祉費負担金	1,926,672	△ 111,952	0	1,814,720	1,835,828	1,820,303	5,583	1,722	13,803	○サービス給付負担金 (事業費の確定による増) ○障害福祉費 (障害福祉費の減等)	21,701 △ 16,341
保健福祉使用料	664,408	△ 18,376	0	646,032	661,524	661,524	15,492	0	0	○あすなろの郷 (事業費の確定による増)	18,910
保健福祉費国庫補助金	4,220,065	△ 443,804	568,646	4,344,907	3,888,275	3,888,275	△ 456,632	0	0	○新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 (事業費の確定に伴う減) ○こどもの安心・安全対策支援事業費 (事業費の繰越と確定に伴う減)	△ 199,090 △ 230,466
心身障害者扶養共済収入	298,064	△ 1,067	0	296,997	291,922	291,922	△ 5,075	0	0	○心身障害者扶養共済収入 (事業費の確定による減)	△ 5,075
保健福祉債	818,000	△ 305,800	128,200	640,400	507,100	507,100	△ 133,300	0	0	○教育・福祉施設等整備事業債 (事業費の繰越と確定による減) ○一般単独事業債 (事業費の繰越と確定による減)	△ 8,800 △ 124,500

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
1目 障害福祉総務費	新型コロナウイルス感染症関連国庫支出金 返還金	1	14,728	999	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	障害者施設物価高騰対策支援事業費	1	198,837	198,837	関係機関との調整遅延による事業遅延による
	障害児通所施設等安全対策支援事業費	1	262,260	259,838	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による
4目 障害福祉施設費	障害福祉施設整備事業費	7	218,448	22,644	新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延による
	県立施設整備費	3	16,855	6,834	関係機関との調整遅延による工事遅延による
	あすなろの郷再編整備関連事業費	5	523,262	167,663	関係機関との調整遅延による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(4) [少子化対策課] (一般会計)

(単位：千円)

① 歳出

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	12,060,711	△ 131,577	0	0	11,929,134	10,760,006	431,755	737,373	12,035,122	△ 1,275,116	
うち人件費	108,179	2,164	0	0	110,343	109,883	0	460	110,326	△ 443	現員 25 名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
児童福祉総務費	110,138	△ 2,391	0	0	107,747	106,052	0	1,695	○児童福祉総務費 1,695 (課内管理運営費の節約による需用費の残等)
児童措置費	6,325,056	△ 196,492	0	0	6,128,564	6,051,163	0	77,401	○児童手当費 77,272 児童手当負担金 77,142 (事業費の確定による負担金の残)
児童福祉対策費	4,711,212	△ 195,001	0	0	4,516,211	3,849,499	94,742	571,970	○児童福祉対策費 571,970 地域少子化対策重点推進事業費 14,463 (事業費の確定による補助金の残) 放課後子ども教室推進事業費 11,650 (事業費の確定による補助金の残) 子ども・子育て支援事業費 518,112 (事業費の確定による補助金の残) 県立児童センター管理事業費 1,002 (事業費の確定による委託料の残) 多子世帯保育料軽減事業費 24,607 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額] ○県立児童センター管理事業費 94,742 (明許繰越：関係機関との調整遅延による工事遅延による。)
児童福祉施設費	290,170	△ 208,022	0	0	82,148	81,668	0	480	○施設整備費 480 放課後児童クラブ整備費 480 (事業費の確定による補助金の残)
母子保健費	624,135	470,329	0	0	1,094,464	671,624	337,013	85,827	○母子保健特別対策費 79,475 新生児マスキリーニング事業費 4,656 (事業費の確定による委託料の残等) 総合母子保健・福祉相談指導事業費 1,451 (事業費の確定による報償費の残等) 不妊治療費助成事業費 34,103 (事業費の確定による補助金の残等) 妊娠・出産サポート体制整備事業費 19,137 (事業費の確定による補助金の残等) 出産・子育て応援事業費 19,327 (事業費の確定による補助金の残等) [繰越額] ○出産・子育て応援事業費 337,013 (明許繰越：国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による。)

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
保健福祉費国庫補助金	691,713	△ 154,112	0	537,601	688,771	688,771	151,170	0	0	○新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 159,044 (補正事業費の受入に伴う増) ○母子衛生費 11,857 (事業費の実績確定に伴う増) ○地域少子化対策強化交付金 △13,936 (事業費の実績確定に伴う減)
健やか子ども基金繰入金	200,240	△ 11,080	0	189,160	162,000	162,000	△ 27,160	0	0	健やか子ども基金繰入金 △27,160 (事業費の実績確定に伴う減)
雑入	53	429	0	482	75,930	75,930	75,448	0	0	雑入 75,448 (子ども子育て支援交付金等の再確定に伴う 返還金の増)
保健福祉債	383,900	△ 207,900	0	176,000	80,900	80,900	△ 95,100	0	0	一般単独事業債 △94,700 (事業の繰越に伴う減)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
6目 児童福祉対策費	県立児童センター管理事業費	1	99,551	94,742	関係機関との調整遅延による工事遅延による
9目 母子保健費	出産・子育て応援事業費	1	531,392	337,013	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(5) [子ども未来課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	21,431,982	652,665	0	0	22,084,647	20,831,647	194,455	1,058,545	19,675,373	1,156,274	
うち人件費	114,320	2,457	0	0	116,777	110,542	0	6,235	110,946	△ 404	現員24名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(1000万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
児童福祉総務費	95,923	1,890	0	0	97,813	95,089	0	2,724	○児童福祉総務費 2,724 (課内管理運営費の節約による旅費の残等)
児童措置費	19,069,533	△ 332,029	0	0	18,737,504	17,593,671	110,910	1,032,923	○施設福祉費 166,266 保育対策総合支援事業費 113,462 (事業費の確定による補助金の残) 保育サービス支援事業費 13,663 (事業費の確定による補助金の残) 保育士修学資金等貸付費 2,718 (事業費の確定による補助金の残) 保育・幼児教育人材復職支援事業費 11,230 (事業費の確定による委託料の残) いばらき保育人材バンク設置事業費 9,805 (事業費の確定による委託料の残) 家庭的保育事業促進事業費 11,493 (事業費の確定による補助金の残) 幼児教育・保育無償化業務支援事業費 3,013 (事業費の確定による補助金の残) ○子ども・子育て支援負担金 866,657 施設型給付費負担金 784,537 (事業費の確定による負担金の残) 地域型保育給付費負担金 37,467 (事業費の確定による負担金の残) 子育て支援施設等利用給付費負担金 44,653 (事業費の確定による負担金の残) [繰越額] ○幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費 110,910 (明許繰越：施設への周知や申請手続きの期間を確保するため。)
児童福祉施設費	610,443	1,091,180	0	0	1,701,623	1,684,897	15,345	1,381	○施設整備費 1,381 認定こども園施設整備費 1,379 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額] ○安心こども支援事業費 15,345 (明許繰越：施設の整備が2か年にわたるため。)
私学振興費	1,647,765	△ 108,501	0	0	1,539,264	1,449,619	68,200	21,445	○私学振興費 21,445 私立高等学校等経常費補助事業費 4,722 (事業費の確定による補助金の残) 私立幼稚園退職手当等補助事業費 1,276 (事業費の確定による補助金の残) 私立幼稚園等預かり保育推進事業費 2,681 (事業費の確定による補助金の残) 認定こども園等教育支援体制整備事業費 10,858

											(事業費の確定による補助金の残) 幼児教育等サポートスタッフ配置支援事業費 1,611 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額] ○私立幼稚園安全対策支援事業費 68,200 (明許繰越：国の令和4年度第二次補正予算に 基づく事業による。)
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
保健福祉費国庫補助金	1,347,295	1,136,120	0	2,483,415	2,419,644	2,419,644	△ 63,771	0	0	新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 △110,910 (幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業費 の繰越に伴う減) 特別保育事業費 41,396 (事業費の実績確定に伴う増) 認定こども園施設整備交付金 6,196 (事業費の実績確定に伴う増)
教育費国庫補助金	495,778	6,968	0	502,746	450,162	450,162	△ 52,584	0	0	私立高等学校等経常費 15,723 (事業費の実績確定に伴う増) こどもの安心・安全対策支援事業費 △68,200 (事業費の繰越に伴う減)
健やかこども基金繰入金	248,807	△ 72,748	0	176,059	157,700	157,700	△ 18,359	0	0	健やかこども基金繰入金 △18,359 (事業費の実績確定に伴う減)

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
3目 児童措置費	保育事業対策費	1	951,563	110,910	関係機関との調整遅延による事業遅延による
7目 児童福祉施設費	安心こども支援事業費	1	151,425	15,345	関係機関との調整遅延による工事遅延による
4目 私学振興費	私学振興費	1	1,539,264	68,200	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業による

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) - 1 [青少年家庭課] (一般会計)

(単位：千円)

① 歳出

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	9,137,533	3,047,884	201,370	153,726	12,540,513	11,919,045	56,907	564,561	10,386,333	1,532,712	
うち人件費	1,616,343	△ 140	0	0	1,616,203	1,606,980	0	9,223	1,566,439	40,541	現員376名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
児童福祉総務費	114,266	△ 517	0	0	113,749	111,185	0	2,564	○児童福祉総務費 (課内管理運営費の確定による需用費の残等) 2,564
青少年費	83,209	△ 896	0	0	82,313	78,212	0	4,101	○青少年対策調整費 (事業費の確定による需用費の残) 1,226 ○青少年健全育成費 健全育成等条例施行費 914 (事業費の確定による需用費の残) 青少年環境整備推進事業費 459 (事業費の確定による需用費の残) ○青少年施設費 1,099 青少年会館改修事業費 980 (事業費の確定による修繕料の残)
児童措置費	6,775,549	3,040,177	201,370	153,726	10,170,822	9,667,575	0	503,247	○茨城学園費 5,682 (入所児童の減による需用費の残) ○児童福祉委託費 232,095 (事務費の確定による委託料の残) ○児童扶養手当費 56,456 児童扶養手当給付費 31,855 (受給者の減による扶助費の残) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費 22,842 (事業費の確定による補助金の残) ○施設福祉費 27,769 児童養護施設退所者等自立支援事業費 4,834 (事業費の確定による補助金の残) 社会的養護従事者処遇改善事業費 13,243 (事業費の確定による補助金の残) 児童家庭支援センター委託費 2,897 ○低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業費 180,623 (事業費の確定による補助金の残)
母子福祉費	82,924	13,236	0	0	96,160	92,778	0	3,382	○母子福祉対策費 3,382 母子家庭等ライフアップ対策事業費 1,296 (事業費の確定による補助金の残)

児童相談所費	1,401,918	2,920	0	0	1,404,838	1,357,033	23,745	24,060	○児童相談所費 児童相談所費 (出先機関の事務費の確定による需用費の残) 一時保護所費 (出先機関の事業費の確定による委託料の残) 地域児童虐待対策推進事業費 (事業費の確定による補助金の残等) [繰越額] ○地域児童虐待対策推進事業費 (明許繰越：設計・工事に関する諸条件検討による 工事遅延による。)	24,060 11,934 8,925 3,200 23,745
児童福祉対策費	110,995	△ 19,527	0	0	91,468	80,425	0	11,043	○児童福祉対策費 里親養育包括支援事業費 (事業費の確定による委託料の残等)	11,043 11,043
児童福祉施設費	462,720	14,853	0	0	477,573	437,893	33,162	6,518	○施設整備費 児童福祉施設等改修費 (入札差金による工事請負費の残) 民間児童福祉施設整備費 (事業費の確定による補助金の残) [繰越額] ○民間児童福祉施設整備費 (明許繰越：設計・工事に関する諸条件検討による 工事遅延による。)	6,518 1,496 5,022 33,162
婦人保護更生費	105,952	△ 2,362	0	0	103,590	93,944	0	9,646	○婦人保護更生費 一時保護所運営費 (入所者の減による需用費の残等) ドメスティック・バイオレンス対策推進事業費 (出先機関の事務費の確定による旅費の残等)	9,646 5,771 1,953

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由	
保健福祉費負担金	43,696	△ 15,075	0	28,621	156,289	40,949	12,328	10,508	104,832	○児童措置費 (入所児童に係る施設利用負担金の増)	12,328
保健福祉費国庫負担金	3,293,263	61,547	0	3,354,810	3,339,473	3,339,473	△ 15,337	0	0	○児童福祉施設費 (事業の繰越による減)	△22,109
保健福祉費国庫補助金	329,402	3,036,153	201,370	3,566,925	3,392,832	3,392,832	△ 174,093	0	0	○新型コロナウイルス地方創生臨時交付金 (事業費の実績確定に伴う減) △184,818 ○里親制度推進費 (事業費の実績確定に伴う増) 11,159 ○新型コロナウイルスセーフティネット強化交付金 △15,100 (事業費の実績確定に伴う減)	

健やかこども基金繰入金	45,738	△ 3,743	0	41,995	17,795	17,795	△ 24,200	0	0	○健やかこども基金繰入金 (事業の繰越による減等)	△24,200
保健福祉債	196,700	△ 64,200	0	132,500	121,500	121,500	△ 11,000	0	0	○教育・福祉施設等整備事業債 (事業の繰越による減)	△11,000

④ 翌年度繰越額 (繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
5目 児童相談所費	地域児童虐待対策推進事業費	1	109,319	23,745	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による
7目 児童福祉施設費	民間児童福祉施設整備費	1	401,431	33,162	設計・工事に関する諸条件検討による工事遅延による

⑤ 翌年度繰越額 (事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(6) - 2 [青少年家庭課] (母子・父子・寡婦福祉資金特別会計)

① 歳入

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
繰入金	1,283	△ 1,283	0	0	0	0	0	0	0	・収入超過の主なもの 母子・父子・寡婦福祉資金 貸付金の元金返納の増
貸付返納金	114,695	△ 11,512	0	103,183	154,964	109,241	6,058	110,257	△ 1,016	
繰越金	110,902	50,932	0	161,834	161,834	161,833	△ 1	120,594	41,239	
諸収入	284	0	0	284	173	13	△ 271	48	△ 35	
県債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	227,164	38,137	0	265,301	316,971	271,087	5,786	230,899	40,188	

② 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
貸付返納金	114,695	△ 11,512	0	103,183	154,964	109,241	6,058	2,744	42,981	母子・父子・寡婦福祉資金 貸付金元金返納の増

③ 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
母子・父子・寡婦 福祉貸付費	139,092	△ 81,579	0	0	57,513	51,566	0	5,947	69,066	△ 17,500	・不用額の主なもの 想定外の経費執行がなかったこと による残
予備費	88,072	119,716	0	0	207,788	0	0	207,788	0	0	
合計	227,164	38,137	0	0	265,301	51,566	0	213,735	69,066	△ 17,500	

④ 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
貸付費	139,092	△ 81,579	0	0	57,513	51,566	0	5,947	○貸付費 貸付件数の減による貸付金の残
予備費	88,072	119,716	0	0	207,788	0	0	207,788	○予備費 想定外の経費執行がなかったこと による残

⑤ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑦ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

(参考資料)令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【福祉部門】

(単位 千円)


No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
1	生活福祉資金貸付 原資等助成費 (福祉政策課)	13,244,165	5,571,019	△7,673,146	(社福)茨城県社会福祉協議会に 対する貸付原資等の補助金額の 減	(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯 計3,100件に対して、合計1,086,645千円の貸付を実施し、生活の安定 に寄与。 ※実施主体：(社福)茨城県社会福祉協議会 (今後の課題) 貸付金の債権管理業務に対する支援。 ※償還期間：令和5年1月～令和16年12月末	R4:114 R3:90
2	生活困窮者自立支援 事業 (福祉政策課)	143,552	164,567	21,015	新型コロナウイルス感染症セーフ ティネット強化交付金(市への間 接補助)の支出 新型コロナウイルス感染症生活困窮 者自立支援金の支給 生活困窮者自立支援法に基づく任意 事業(就労準備や家計改善、一時生 活支援事業)実施市の増 セーフティネット強化交付金等償還 金の増	(事業の成果) ・自立相談支援機関の人員体制等の強化 4市 ・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給 37件 ・任意事業の拡充による困窮者対策の強化 (今後の課題) ・任意事業実施市の更なる増加	R4:137 R3:116
3	保護施設物価高騰 対策支援事業 (福祉政策課)	-	1,500	1,500	光熱費等の物価高騰の影響を受 け、運営がひっ迫している救護 施設に支援金を支給	(事業の成果) 救護施設への支援金支給件数…5件 (今後の課題) エネルギー価格の高騰により光熱費等の負担が増大している救護施設 に対し、負担を軽減し健全な経営の維持を図るため、支援する必要がある。	R4:136 R3:-
4	介護施設等感染拡大 防止事業 (長寿福祉課)	108,663	1,503,937	1,395,274	オミクロン株流行に伴う感染者 数急増により、補助対象事業所 が大幅に増えたことによる増	(事業の成果) 感染者等が発生した事業所への補助…684事業所 (今後の課題) 新型コロナウイルス感染症の5類移行後も介護施設等への補助は当面 継続。引き続き感染状況等を注視しながら着実に補助を行う。	R4:132 R3:109
5	ロボット介護機器 普及支援事業 (長寿福祉課)	77,870	82,657	4,787	R3年度中の半導体不足に起因す る納品遅延に伴う繰越事業費の 増加による増	(事業の成果) ロボット介護機器…44事業所580台導入 ICT機器等…40事業所(うちタブレット216台) (今後の課題) 介護現場におけるロボットやICT機器の有効性を周知し普及を進め、 介護職員の負担軽減及び職場定着の推進を図る。	R4:- R3:-

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
6	介護施設等物価高騰 対策支援事業 (長寿福祉課)	-	223,698	223,698	光熱費等の物価高騰の影響を受け、運営がひっ迫している介護施設等に支援金を支給	(事業の成果) 介護施設等への支援金支給件数…1,085件 (今後の課題) エネルギー価格の高騰により光熱費等の負担が増大している介護施設等に対し、負担を軽減し健全な経営の維持を図るため、支援する必要がある。	R4:132 R3:-
7	自殺対策 緊急強化事業 (障害福祉課)	11,727	68,723	56,996	新規事業（よりそい型相談支援事業、SNS相談事業、インターネット検索連動型広告及びディスプレイ広告事業、AIチャットボット相談窓口案内事業、女性オンライン相談事業）による委託料の増	(事業の成果) 既存の電話相談だけでなく、多様な相談窓口を提供し、より多くの方たちの相談を受けることができた。 よりそい型相談：支援者39名 SNS相談事業：1,738件 広告アクセス件数：29,315回 女性オンライン相談：58件 (今後の課題) 悩みを抱えた方を相談窓口へ誘導できるようリーフレットやICTを活用した普及啓発。 自殺ハイリスク者へのカウンセリングや関係機関へのつなぎ等の伴走型支援。	R4:117 R3:93
8	ひきこもり対策 推進事業 (障害福祉課)	23,320	20,640	△2,680	会計年度任用職員の減による報酬等の減	(事業の成果) ひきこもり相談支援センターにおける相談対応 実人数 690人 延件数 4,293件 保健所における支援 一般相談：実人数 111人 延件数 163件 専門相談：実人数 29人 延件数 29件 家族教室：66回 延べ308人 居場所づくり：26回 延べ43人 (今後の課題) より身近な市町村におけるひきこもり支援策の推進。	R4:118 R3:93
9	多子世帯保育料軽減 事業 (少子化対策課)	536,369	550,392	14,023	・多子世帯に対する保育料軽減（全市町村で事業実施）の補助対象者の増	(事業の成果) ・補助対象者数 R3:4,682人 → R4:4,978人 (今後の課題) 子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、多子世帯の保育料軽減を継続する必要がある。	R4:122 R3:100
10	出産・子育て応援 事業 (少子化対策課)	-	175,052	175,052	・市町村が実施する伴走型支援と経済的支援への補助制度の創設	(事業の成果) 補助件数 水戸市外40市町村 (今後の課題) 妊婦・子育て世帯に対する伴走型支援、経済的支援の継続的実施のため、事業への補助を継続する必要がある。	R4:120 R3:-

No	事業名 (担当課)	R3決算額	R4決算額	差引額	主な増減理由	事業の成果、今後の課題	参照ページ数
		A	B	B-A			
11	保育士修学資金等貸付費 (子ども未来課)	226,122	299,615	73,493	国の貸付原資予算の増	(事業の成果) 貸付の実施により、保育人材の確保が図られた。 ・貸付実績:保育士修学資金388件、保育補助者雇上費6件、未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部63件、潜在保育士再就職準備金27件 合計484件 (今後の課題) 保育人材の継続的確保のため、貸付事業への補助を継続する必要がある。	R4:121 R3:99
12	幼児教育・保育施設物価高騰対策支援事業 (子ども未来課)	-	32,068	32,068	光熱費等の物価高騰の影響を受け運営がひっ迫している幼児教育・保育施設に対する支援金の支給	(事業の成果) 幼児教育・保育施設等への支援金支給件数…185件 (今後の課題) エネルギー価格の高騰により光熱費等の負担が増大している幼児教育・保育施設に対し、負担を軽減し健全な経営の維持を図るため、支援する必要がある。	R4:122 R3:-
13	児童虐待対策推進事業 (青少年家庭課)	54,339	67,357	13,018	新たな子育て家庭支援の基盤を整備していくための支援事業費補助金の支給による増	(事業の成果) 児童福祉と母子保健の一体的な運用体制の構築及び新たな家庭支援の推進を行う市町村に対して補助を行うことで、家庭への支援の強化や虐待の防止に資することができた。 交付実績:5市町(R5への繰越含む) (今後の課題) R6.4月施行の改正児童福祉法に対応するため、各市町村に対して制度説明を継続するとともに、各種支援事業の推進をする。	R4:124 R3:101
14	低所得の子育て世帯生活応援特別給付金事業 (R3事業名) 低所得のひとり親世帯生活支援特別給付金事業 (青少年家庭課)	1,623,460	2,820,242	1,196,782	支給対象世帯の拡大に伴う増 R3年度:ひとり親世帯のみ→ R4年度:ひとり親世帯+その他世帯	(事業の成果) 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯への生活支援に貢献できた。 1 支給件数 【ひとり親世帯】 1,536,350千円(20,568件) 【その他世帯】 1,240,700千円(13,873件) 2 支給額 児童一人当たり一律5万円 (今後の課題) 一般の物価高騰の影響により、低所得の子育て世帯の経済状況の更なる深刻化が懸念されるため、個々のニーズに沿った自立支援を行っていく必要がある。	R4:126 R3:103
15	児童養護施設等物価高騰対策支援事業 (青少年家庭課)	-	8,970	8,970	光熱費等の物価高騰の影響を受け、運営がひっ迫している児童養護施設等に支援金を支給	(事業の成果) 児童養護施設等への支援金支給件数…146件 (今後の課題) エネルギー価格の高騰により光熱費等の負担が増大している児童養護施設等に対し、負担を軽減し健全な経営の維持を図るため、支援する必要がある。	R4:124 R3:-

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)





【福祉部】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値		担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
1 質の高い雇用の創出														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 <small>(2018～20累計)</small>	—	406	—	340	119%	A	1,360 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 <small>(2018～20累計)</small>	—	43	—	40	107%	A	160 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 <small>(2016～20累計)</small>	—	25	—	25	100%	A	42 <small>(2016～25累計)</small>	営業戦略部
		A	(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化											
			4	工場の立地件数	件	196 <small>(2018～20累計)</small>	1	60	—	55	109%	A	220 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部
		5	新規開発による産業用地の面積	ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 <small>(2022～25累計)</small>	立地推進部	
A	6	(3)産業を支える人材の育成・確保												
		6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 <small>(2020～22累計)</small>	10 <small>(2020～22累計)</small>	1,520 <small>(2020～22累計)</small>	112%	A	3,710 <small>(2020～25累計)</small>	産業戦略部	
2 新産業育成と中小企業等の成長														
 順調である	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 <small>(2017～20累計)</small>	—	17 <small>(2017～22累計)</small>	—	15 <small>(2017～22累計)</small>	128%	A	30 <small>(2017～25累計)</small>	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 <small>(2016～20平均)</small>	—	16	—	12	133%	A	66 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
		A	(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成											
			9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	41	—	37	110%	A	150 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部
	10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 <small>(2019～20累計)</small>	—	11	—	9	122%	A	42 <small>(2022～25累計)</small>	産業戦略部		
3 強い農林水産業														
 順調である	4.0	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 <small>(2021)</small>	10	390 <small>(2021)</small>	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁業収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 <small>(2020～25累計)</small>	農林水産部
		A	(2)県食材の国内外への販路拡大											
			14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部
A	15	(3)農山漁村の活性化												
		15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 <small>(2019)</small>	31 <small>(2019)</small>	62.3 <small>(2021)</small>	23 <small>(2021)</small>	80.8 <small>(2021)</small>	214%	A	48	農林水産部	
4 デジタル茨城 ～新観光創生～														
 成果をあげつつある	2.5	(1)稼げる観光地域の創出												
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		D	(2)インバウンドの取り込み											
			17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
18	茨城空港の旅客数		千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部		
	19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数	回	1 <small>(2018～20累計)</small>	—	0	—	4	0%	D	16 <small>(2022～25累計)</small>	土木部		
5 自然環境の保全・再生														
 順調である	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
				霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873					
				涸沼	1,723	—	1,682	—	1,691					
				牛久沼	443	—	437	—	432					
A	(2)サステナブルな社会づくり													
	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 <small>(2021)</small>	—	26.9 <small>(2021)</small>	157%	A	34	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 <small>(2022～25累計)</small>	県民生活環境部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全												担当部署		
政策・施策の進捗状況	政策評価	No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値			
					2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉														
成果をあげつつある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策												
		D	28	自殺者数(人口10万人あたり)	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化												
		A	29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP)	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部
業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP)	箇所			51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174			
7 健康長寿日本一														
成果をあげつつある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022~25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (~2020累計)	—	156 (~2022累計)	—	145 (~2022累計)	157%	A	209 (~2025累計)	保健医療部
		(3)がん対策												
D	34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部		
8 障害のある人も暮らしやすい社会														
取組の強化が求められる	1.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進												
		D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		C	36	就労継続支援B型事業所における平均工資(月額)	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
9 安心して暮らせる社会														
成果をあげつつある	2.7	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (~2021累計)	—	281 (~2022累計)	—	275 (~2022累計)	126%	A	350 (~2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト) ¹¹	—	91 (ワースト) ⁹	—	78	0%	D	70	警察本部		
10 災害・危機に強い県づくり														
成果をあげつつある	2.7	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底												
		D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化												
		A	52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数(災害対応BCP・再掲)	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部
				業務継続計画(BCP)を整備している病院数(感染症対応BCP・再掲)	箇所	51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

政策・施策の進捗状況		No	指標名	単位	現状値		2022実績					目標値	担当部局	
政策評価	指標平均値				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
11 次世代を担う「人財」														
(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進														
 順調である	4.0	A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 <small>【中・高】(2019)</small>	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成												
		A	54	全国レベルの中高校生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	6	3	300%	A	6	教育庁	
		A	55	IBARAKI ドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
A	56	大学進学率	%	49.0 <small>(2019)</small>	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁		
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境														
(1)時代の変化に対応した学校づくり														
 成果をあげつつある	2.5	B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（小中学校）	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合（高校）	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3 <small>(2021～22累計)</small>	—	2 <small>(2021～22累計)</small>	150%	A	5 <small>(2021～25累計)</small>	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率（幼児教育・保育施設）	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁		
C	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1 <small>(2021)</small>	—	78.4 <small>(2021)</small>	8%	D	100	教育庁		
13 日本一、子どもを産み育てやすい県														
(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり														
 成果をあげつつある	2.7	B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7 <small>(2021)</small>	23	89.1 <small>(2021)</small>	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 <small>(2006～22累計)</small>	—	2,631 <small>(2006～22累計)</small>	—	2,600 <small>(2006～22累計)</small>	112%	A	3,050 <small>(2006～25累計)</small>	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
A	65	放課後児童クラブの実施箇所数	箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156 <small>(2024)</small>	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城														
(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術														
 順調である	4.0	A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 <small>(2019)</small>	—	443,815	—	431,569	125%	A	575,425	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
		A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁
A	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
15 自分らしく輝ける社会														
(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり														
 順調である	4.0	A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 <small>(2014～20累計)</small>	—	1,121 <small>(2014～22累計)</small>	—	1,100 <small>(2014～22累計)</small>	111%	A	1,400 <small>(2014～25累計)</small>	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合（県審議会等の女性委員の割合）	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549 <small>(2021)</small>	—	5,323 <small>(2021)</small>	317%	A	5,740	産業戦略部		
A	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望			No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局	
政策・施策の進捗状況	施策評価	2020				全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
16 魅力発信No.1プロジェクト														
政策評価			指標平均値 (1)「茨城の魅力」発信戦略											
 順調である	4.0	A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
		(2)県民総「茨城大好き！」計画												
		A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
17 世界に飛躍する茨城へ														
政策評価			指標平均値 (1)世界に広がるIBARAKIブランド											
 順調である	4.0	A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
		(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)												
		A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	17	—	15	128%	A	30	産業戦略部
			79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	8	—	6	150%	A	12	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり														
政策評価			指標平均値 (1)若者に魅力ある働く場づくり											
 順調である	4.0	A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	406	—	340	119%	A	1,360	立地推進部
			82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)	件	126	—	43	—	40	107%	A	160	立地推進部
			(2)若者を呼び込む茨城づくり											
		A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	6,154	—	4,910	158%	A	8,510	政策企画部
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進														
政策評価			指標平均値 (1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化											
 成果をあげつつある	2.0	B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	6	—	5	125%	A	10	農林水産部
			86	ICTを導入した養殖業経営体数	経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3	農林水産部
			87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	16	—	12	133%	A	66	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	1,659	10	1,520	112%	A	3,710	産業戦略部
			(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進											
		D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	1	0%	D	45	政策企画部
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち														
政策評価			指標平均値 (1)未来の交通ネットワークの整備											
 成果をあげつつある	2.0	D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
			94	茨城空港の旅客数(再掲)	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
			(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり											
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示